

令和 6 年度

新座市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 1 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 鈴 木 秀 一

令和 6 年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度新座市公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	3
3 業務実績について	3
4 経営状況	
(1) 経営成績について	4
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 使用料単価と汚水処理原価	6
エ 下水道使用料の収入状況	6
オ 受益者負担金の収入状況	7
カ 支払利息について	8
キ まとめ	8
(2) 財政状態について	8
ア 財務分析について	9
イ 補填財源の状況	10
ウ まとめ	10
(3) 附記	
未接続世帯の状況及び解消対策について	11

資料

別表 1	比較損益計算書		1 2
別表 2	主要収益分析表		1 3
別表 3	業務実績比較表		1 4
別表 4	下水道使用料の収入状況		1 5
別表 5	比較貸借対照表		1 6

令和6年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度新座市公共下水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和7年7月4日及び同月31日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,315,013,000	2,310,408,900	△ 4,604,100	99.80	65.30
営 業 外 収 益	1,210,502,000	1,227,582,803	17,080,803	101.41	34.70
特 別 利 益	1,000	136,070	135,070	13,607.00	0.00
計	3,525,516,000	3,538,127,773	12,611,773	100.36	100.00

収益的収入の決算額は 3,538,127,773 円で、予算額に対して 100.36%の収入率となり、予算額を 12,611,773 円上回っている。

その主な要因は、営業収益において、他会計負担金は 40,947,604 円下回ったが、下水道使用料が 36,148,504 円上回り、営業外収益においては、長期前受金戻入が 11,764,287 円上回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	3,096,122,000	3,034,777,839	61,344,161	98.02	95.75
営 業 外 費 用	183,425,000	133,802,616	49,622,384	72.95	4.22
特 別 損 失	1,000,000	828,118	171,882	82.81	0.03
予 備 費	805,000	0	805,000	0.00	0.00
計	3,281,352,000	3,169,408,573	111,943,427	96.59	100.00

収益的支出の決算額は 3,169,408,573 円で、予算額に対して 96.59%の執行率となっている。

不用額 111,943,427 円のうち主なものは、営業費用において、流域下水道維持管理負担金の負担金 61,970,272 円、営業外費用において、消費税及び地方消費税 37,500,000 円である。

また、営業費用における資産減耗費の固定資産除却費については、予算額を 10,613,202 円上回ったが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出が認められている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	1,027,500,000	567,700,000	△ 459,800,000	55.25	90.98
補 助 金	30,900,000	12,900,000	△ 18,000,000	41.75	2.07
出 資 金	26,932,000	26,933,067	1,067	100.00	4.32
負 担 金	12,771,000	15,754,720	2,983,720	123.36	2.52
分 担 金	120,000	658,600	538,600	548.83	0.11
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00
計	1,098,224,000	623,946,387	△ 474,277,613	56.81	100.00

資本的収入の決算額は 623,946,387 円で、予算額に対して 56.81%の収入率となり、予算額を 474,277,613 円下回っている。

その主な要因は、企業債の下水道事業債が 459,800,000 円下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円、％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,585,702,000	1,007,492,475	303,751,152	274,458,373	63.54	54.09
企業債償還金	855,189,000	855,188,484	0	516	100.00	45.91
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
予 備 費	6,699,000	0	0	6,699,000	0.00	0.00
計	2,448,090,000	1,862,680,959	303,751,152	281,657,889	76.09	100.00

資本的支出の決算額は 1,862,680,959 円で、予算額に対して 76.09%の執行率となっている。

不用額 281,657,889 円のうち主なものは、汚水管渠整備費の工事請負費 54,898,169 円、雨水排水ポンプ場等整備負担金の負担金 123,588,716 円である。

なお、建設改良費において、新座市公共下水道野火止中央枝線工事 95,401,152 円、新座市公共下水道野火止中央幹線工事 31,350,000 円及び新座市公共下水道三芳町本多幹線改築工事その 3 で 177,000,000 円の繰越しを行っていた。繰越理由の主なものは、他企業管理物の近接協議により工程調整に時間を要したこと及び降雨後の増水による作業の中断やそれに伴う清掃作業が発生したことによる工期の延長であった。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,238,734,572 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,859,414 円、過年度分損益勘定留保資金 778,201,988 円、当年度分損益勘定留保資金 66,325,264 円及び減債積立金 325,347,906 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

3 業務実績について

区 分	単位	6年度	5年度	増減	増減率（％）
行政区域内人口	人	166,392	166,038	354	0.21
処理区域内人口	人	162,068	161,680	388	0.24
処理区域面積	ha	1,503.2	1,498.1	5.1	0.34
普及率	％	97.4	97.4	0.0	－
接続戸数	戸	77,960	76,651	1,309	1.71
水洗化人口	人	160,114	159,540	574	0.36
水洗化率	％	98.8	98.7	0.1	－

本年度の業務実績は、別表 3「業務実績比較表」のとおりである。処理区域内人口は、前年度と比較して 388 人増加し、162,068 人、普及率は、前年度同様、97.4%となっている。接続戸数は、前年度と比較して 1,309 戸増加し、77,960 戸となっている。水洗化人口は、前年度と比較して 574 人増加し、160,114 人、水洗

化率は前年度と比較して 0.1 ポイント増加し、98.8%となっている。

4 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 791,176,870	△ 891,873,839	100,696,969	11.29
経 常 損 益	284,918,726	325,581,847	△ 40,663,121	△ 12.49
当 年 度 純 損 益	284,288,301	325,347,906	△ 41,059,605	△ 12.62

本年度の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が 3,391,534,350 円、下水道事業費用が 3,107,246,049 円で、差引き 284,288,301 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 609,636,207 円となった（別表 5「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 41,059,605 円（12.62%）減少している。この要因は、下水道事業費用が 41,388,553 円（1.35%）増加したためである。下水道事業費用が増加した主な要因は、工事費に計上していた材料（人孔蓋）を現物支給する運用に変更し、材料費が増加したことにより污水管渠費が 18,256,653 円（28.94%）増加し、また、規模の大きな修繕工事を実施したこと及び大雨に起因する修繕が多く発生したことにより、雨水管渠費が 17,235,080 円（17.14%）増加したためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

ア 経済性について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.52	△ 1.68	0.16
経 営 資 本 回 転 率 （ 回 ）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 36.49	△ 44.28	7.79

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が生まれているかを示し、経済性を総合的に評価する指標である。本年度の経営資本対営業利益率は、前年度と比較して 0.16 ポイント増加してい

る。この主な要因は、分母である経営資本が 772,082,187 円（1.46%）減少し、分子である営業利益は 100,696,969 円（11.29%）増加したためである。

経営資本回転率は、投下資本に対して、どれだけの収益を上げているかを示し、営業活動の経済性を評価する指標である。本年度の経営資本回転率は、前年度と変わらず 0.04 回であった。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、営業利益がどれだけ効率的に獲得されているかを示し、営業活動の収益性を評価する指標である。本年度の営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 7.79 ポイント増加している。この主な要因は、分子である営業利益が 100,696,969 円（11.29%）増加したためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.15	110.61	△ 1.46
経常収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.17	110.62	△ 1.45

総収支比率は、費用（下水道事業費用）が収益（下水道事業収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であると、損失が生じていることを意味する。本年度の総収支比率は、前年度と比較して 1.46 ポイント減少し、109.15%となっている。この主な要因は、分母である総費用（下水道事業費用）が 41,388,553 円（1.35%）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であると、経常損失が生じていることを意味する。本年度の経常収支比率は、前年度と比較して 1.45 ポイント減少し、109.17%となっている。この主な要因は、分子である経常収益が 425,611 円（0.01%）増加した一方で、分母である経常費用が 41,088,732 円（1.34%）増加し、費用の増加率が収益の増加率を上回ったためである。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	6年度	5年度	増 減
使 用 料 単 価	89円87銭	89円71銭	0円16銭
汚 水 処 理 原 価	89円51銭	89円29銭	0円22銭
差 引	0円36銭	0円42銭	△ 0円6銭
経 費 回 収 率 (%)	100.41	100.47	△ 0.06

注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

本年度の使用料単価は、前年度と比較して 0 円 16 銭増加し、汚水処理原価は 0 円 22 銭増加している。この結果、本年度の使用料単価は汚水処理原価を 0 円 36 銭上回った。

経費回収率は回収すべき経費が使用料でどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。値が 100%以上であると、回収すべき経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度の経費回収率は、前年度と比較して 0.06 ポイント減少し、100.41%となっている。この主な要因は、分子である下水道使用料が 4,496,564 円（0.32%）増加した一方で、分母である汚水処理費（公費負担分を除く）が 5,229,617 円（0.37%）増加し、分母の増加率が分子の増加率を上回ったためである。

エ 下水道使用料の収入状況

（単位：円、%）

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
30 年 度	4,794	4,794	0	0	100.00
元 年 度	1,195,713	57,085	1,138,628	1,138,628	4.77
2 年 度	1,271,088	140,939	1,130,149	0	11.09
3 年 度	1,260,586	123,922	1,136,664	0	9.83
4 年 度	2,157,244	585,232	1,572,012	0	27.13
5 年 度	295,702,133	293,777,979	1,924,154	0	99.35
過年度計	301,591,558	294,689,951	6,901,607	1,138,628	97.71
6 年 度 (現年度)	1,561,663,504	1,268,457,336	293,206,168	0	81.22
計	1,863,255,062	1,563,147,287	300,107,775	1,138,628	83.89

注) 現年度未収金 293,206,168 円のうち、令和 7 年 2、3 月調定分は 257,440,415 円で 87.80%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 80.96%と比較して 0.26 ポイント増加し、81.22%となっている。未収金は 293,206,168 円となっているが、これは主に、水道料金と併せて徴収された下水道使用料を水道事業会計から公共下水道事業会計に振り替えるため、入金までに時間差が生じるためである。過年度分の累計収入率は、前年度の 97.68%と比較して 0.03 ポイント増加し、97.71%となっている。収入未済額は、別表 4 のとおり、前年度の 5,882,001 円と比較して 119,022 円減少し、5,762,979 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 1,124,914 円と比較して 13,714 円増加し、1,138,628 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 935,401 円、住所未登録者の無断転出が 171,158 円、破産及び相続放棄による回収不能が 32,069 円となっている。

下水道使用料の未納者への対応については、水道業務課で行っている包括的業務委託の中で併せて実施している。催告書への応答がない未納者については、上下水道共に契約がある場合は上水道の給水停止措置を実施している。一方で下水道のみの契約の場合は、納税課債権管理係と協力し、徴収強化を図っている。

オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項 目		賦課額	調定収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現年度分	5年度	58,969,710	58,943,110	26,600	0	99.95
	6年度	15,557,120	15,552,120	5,000	0	99.97
	対前年度	△ 43,412,590	△ 43,390,990	△ 21,600	0	0.02
滞納繰越分	5年度	639,000	303,000	336,000	253,100	47.42
	6年度	202,600	202,600	0	160,000	100.00
	対前年度	△ 436,400	△ 100,400	△ 336,000	△ 93,100	52.58
合 計	5年度	59,608,710	59,246,110	362,600	253,100	99.39
	6年度	15,759,720	15,754,720	5,000	160,000	99.97
	対前年度	△ 43,848,990	△ 43,491,390	△ 357,600	△ 93,100	0.58

現年度分の収入率は、99.97%となり、前年度の 99.95%と比較して 0.02 ポイント増加している。滞納繰越分の収入率は、100%となり、前年度の 47.42%と比較して 52.58 ポイント増加している。現年度分、滞納繰越分を合わせた収入未済額は、前年度の 362,600 円と比較して 357,600 円減少し、5,000 円となっている。また、不納欠損額は、前年度の 253,100 円と比較して 93,100 円減少し、160,000 円となっている。

なお、受益者負担金についても、納税課債権管理係と協力し徴収強化を図っているが、令和 6 年度についても、前年度と同様に新規の移管は行わず、下水道

課で債権管理を行っている。

カ 支払利息について

支払利息の支出額は、前年度と比較して 14,105,660 円（9.54％）減少し、133,802,616 円となっている。

キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 41,059,605 円減少し、284,288,301 円の純利益となっている。この要因は、主に污水管渠費の材料費及び雨水管渠費の修繕費が増加したことにより、下水道事業費用が増加したためである。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は、前年度と同様に共に 100％を超えていたが、前年度と比較すると 1 ポイント以上減少していることから、今後の下水道事業費用の推移に注意するとともに、経営の安定及び効率化に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 5「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 966,354,206 円（1.83％）減少し、51,696,131,190 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 46,711,941,568 円で、90.36％を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 1,277,575,574 円（2.97％）減少し、41,774,326,792 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 311,221,368 円（3.24％）増加し、9,921,804,398 円となっている。

資産取得に必要な資金は、負債及び資本から調達されている。その内訳を見ると、長期前受金が最も高い構成比であり、全体の 58.10％を占めており、以下、固定負債の企業債が 20.54％、固有資本金が 14.47％を占めている。

ア 財務分析について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	132.59	121.40	11.19
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.29	77.22	0.07

注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

流動比率及び自己資本構成比率は、値が高いほど財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示す指標であり、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものである。本年度の流動比率は、前年度と比較して 11.19 ポイント増加し、132.59%となっている。この主な要因は、分子である流動資産が 78,406,377 円（5.56%）増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を示す指標である。本年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して 0.07 ポイント増加し、77.29%となっている。この主な要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 966,354,206 円（1.83%）減少したためである。

経営の安定性について、正味運転資本の残高から見ると、下表のとおりである。流動負債が増加すると、短期的な支払能力が低下し、経営リスクが高まるが、本年度は流動資産の増加額が流動負債の増加額を上回り、正味運転資本が増加している。

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日	当年度増減	令和7年3月31日
流 動 資 産	1,408,995,953	78,406,377	1,487,402,330
流 動 負 債	305,446,059	29,718,681	335,164,740
正 味 運 転 資 本	1,103,549,894	—	1,152,237,590

注) 流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債を控除している。

イ 補填財源の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債 積立金への振替	補填財源 使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
過年度分消費税 資本的収支調整額	0	-	-	0	0	0	-	15,571,485
当年度分消費税 資本的収支調整額	-	84,430,899	-	84,430,899	68,859,414	15,571,485	-	-
過年度分 損益勘定留保資金	778,201,988	-	-	778,201,988	778,201,988	0	-	852,377,804
当年度 留保分 資金 勘定	減価償却費	-	2,123,521,153	-	2,123,521,153	1,271,143,349	852,377,804	-
	長期前受金戻入益	-	△ 1,215,441,287	-	△ 1,215,441,287	△ 1,215,441,287	0	-
	固定資産除却損	-	10,623,202	-	10,623,202	10,623,202	0	-
	固定資産売却損	-	0	-	0	0	0	-
	減損損失	-	0	-	0	0	0	-
	計	-	918,703,068	-	918,703,068	66,325,264	852,377,804	-
積立金	減債積立金	325,347,906	-	0	325,347,906	325,347,906	0	284,288,301
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	0	0
	その他積立金	0	-	-	0	-	0	0
	計①	325,347,906	-	0	325,347,906	325,347,906	0	284,288,301
益未 剩処 余分 金利	繰越利益剰余金	0	-	0	0	-	0	0
	当期純利益	-	284,288,301	0	284,288,301	-	284,288,301	△ 284,288,301
	計②	0	284,288,301	0	284,288,301	0	284,288,301	△ 284,288,301
利益剰余金(①+②)合計		325,347,906	284,288,301	0	609,636,207	325,347,906	284,288,301	0
繰越工事資金		0	0	-	0	0	0	-
その他		0	0	-	0	0	0	-
合 計		1,103,549,894	1,287,422,268	0	2,390,972,162	1,238,734,572	1,152,237,590	0

本年度末の翌年度計上額は、前年度と比較して 48,687,696 円（4.41％）増加し、1,152,237,590 円となっている。

補填財源の内容を見ると、過年度分損益勘定留保資金が 852,377,804 円で 73.98％、積立金の減債積立金が 284,288,301 円で 24.67％となっている。

ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあり、人口減少や節水機器の普及などにより、下水道事業収益が緩やかに減少していくことが予想されるた

め、経営状況には常に意を用いなければならない。

また、近年、老朽化した下水道管が原因で道路陥没や人的被害を伴う事故が発生しており、こうした状況を踏まえると、安心・安全な生活基盤の維持は喫緊の課題と言える。そのため、従来の「問題が発生した際に修繕を行う事後保全型の管理」ではなく、維持管理の予防的な強化と計画的な改築更新への転換を進める重要性が改めて明らかとなった。下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕に対して方針・目標を定め、将来的な維持管理コストの削減及び現実性の高い改築更新計画が着実に進められるよう取り組むことが必要である。

管渠の老朽化に伴う更新等は、良好な生活環境の維持に加え、安心・安全を確保し、防災対策を進めていくために欠かせない事業である。経営状況、資産状況等の正確な把握に努めるとともに、事故等のリスクを最小化するための中長期的な整備に向けて、企業債の計画的な借入に留意するなど、資金計画への配慮をより強化されたい。

(3) 附記

未接続世帯の状況及び解消対策について

公共下水道処理区域で、下水道が未接続となっている浄化槽使用建築物及び汲取り槽使用建築物の世帯について、指導を行っている。特に、経済不況の反映及び高齢化による年金生活者の増加等による切替えへの資金難が未接続となる要因となっている。

解消対策として、対象家屋への戸別訪問による周知や通知の送付を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書 (単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							6年度	5年度	増 減 率
下水道事業収益 (7)	3,391,534,350	100.00	3,391,205,402	100.00	3,505,637,370	100.00	328,948	△ 114,431,968	△ 322,643,618
営業収益 …①	2,168,439,495	63.94	2,014,341,731	59.40	2,007,096,553	57.25	154,097,764	7,245,178	△ 20,381,243
下水道使用料	1,419,694,099	41.86	1,415,197,535	41.73	1,421,891,286	40.56	4,496,564	△ 6,693,751	△ 28,165,732
他会計負担金	748,495,396	22.07	598,934,196	17.66	584,680,267	16.68	149,561,200	14,253,929	7,524,489
その他営業収益 …④	250,000	0.01	210,000	0.01	525,000	0.01	40,000	△ 315,000	△ 260,000
営業外収益	1,222,971,018	36.06	1,376,643,171	40.59	1,498,319,772	42.74	△ 153,672,153	△ 121,676,601	△ 310,988,515
受取利息及び配当金	825,018	0.03	179,731	0.01	10,013	0.00	645,287	169,718	1,374
他会計負担金	6,558,929	0.19	6,764,071	0.20	7,356,320	0.21	△ 205,142	△ 592,249	△ 934,776
他会計補助金	0	—	153,354,000	4.52	250,356,000	7.14	△ 153,354,000	△ 97,002,000	△ 69,388,000
長期前受金戻入	1,215,441,287	35.84	1,216,183,121	35.86	1,240,401,343	35.38	△ 741,834	△ 24,218,222	△ 240,679,301
雑収益	145,784	0.00	162,248	0.00	196,096	0.01	△ 16,464	△ 33,848	12,188
特別利益	123,837	0.00	220,500	0.01	221,045	0.01	△ 96,663	△ 545	△ 1,273,860
過年度損益修正益	123,837	0.00	220,500	0.01	221,045	0.01	△ 96,663	△ 545	△ 1,273,860
下水道事業費用 (4)	3,107,246,049	100.00	3,065,857,496	100.00	3,092,121,209	100.00	41,388,553	△ 26,263,713	△ 244,597,619
営業費用 …②	2,959,616,365	95.25	2,906,215,570	94.79	2,911,940,313	94.17	53,400,795	△ 5,724,743	△ 214,736,770
污水管渠費	81,337,026	2.62	63,080,373	2.06	58,712,978	1.90	18,256,653	4,367,395	27,675,422
雨水管渠費	117,793,803	3.79	100,558,723	3.28	97,260,276	3.14	17,235,080	3,298,447	△ 13,502,577
水洗化普及費	6,530	0.00	10,639	0.00	0	—	△ 4,109	10,639	0
業務費	88,139,819	2.84	86,192,188	2.81	87,678,012	2.84	1,947,631	△ 1,485,824	2,021,012
総係費	76,349,623	2.46	84,571,897	2.76	71,547,951	2.31	△ 8,222,274	13,023,946	4,340,462
流域下水道維持管理負担金	461,845,209	14.86	447,279,013	14.59	459,787,376	14.87	14,566,196	△ 12,508,363	△ 16,882,589
減価償却費	2,123,521,153	68.34	2,116,972,931	69.05	2,133,041,086	68.98	6,548,222	△ 16,068,155	△ 182,078,213
資産減耗費	10,623,202	0.34	7,549,806	0.24	3,912,634	0.13	3,073,396	3,637,172	△ 36,310,287
営業外費用 …⑤	146,875,422	4.73	159,187,485	5.19	179,822,411	5.82	△ 12,312,063	△ 20,634,926	△ 29,817,044
支払利息及び企業債取扱諸費	133,802,616	4.31	147,908,276	4.82	168,647,158	5.46	△ 14,105,660	△ 20,738,882	△ 28,730,906
雑支出	13,072,806	0.42	11,279,209	0.37	11,175,253	0.36	1,793,597	103,956	△ 1,086,138
特別損失	754,262	0.02	454,441	0.02	358,485	0.01	299,821	95,956	△ 43,805
過年度損益修正損	754,262	0.02	454,441	0.02	358,485	0.01	299,821	95,956	△ 43,805
営業損益 (①-②) …③	△ 791,176,870	—	△ 891,873,839	—	△ 904,843,760	—	100,696,969	12,969,921	194,355,527
経常損益 ③+ (④-⑤)	284,918,726	—	325,581,847	—	413,653,601	—	△ 40,663,121	△ 88,071,754	△ 86,815,944
当年度純損益 (7) - (4)	284,288,301	—	325,347,906	—	413,516,161	—	△ 41,059,605	△ 88,168,255	△ 88,045,999
									△ 12.62
									△ 21.32
									△ 17.55

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減				増 減 率	
								金 額					
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営業収益	下水 道 使 用 料	1,419,694,099	41.86	1,415,197,535	41.73	1,421,891,286	40.56	4,496,564	△ 6,693,751	△ 28,165,732	0.32	△ 0.47	△ 1.94
	汚水 一 般 会 計 負 担 金	21,045,174	0.62	23,954,244	0.71	24,177,855	0.69	△ 2,909,070	△ 223,611	4,184,531	△ 12.14	△ 0.92	20.93
	雨水 処 理 負 担 金	727,450,222	21.45	574,979,952	16.95	560,502,412	15.99	152,470,270	14,477,540	3,339,958	26.52	2.58	0.60
	計	748,495,396	22.07	598,934,196	17.66	584,680,267	16.68	149,561,200	14,253,929	7,524,489	24.97	2.44	1.30
	そ の 他 営 業 収 益	250,000	0.01	210,000	0.01	525,000	0.01	40,000	△ 315,000	260,000	19.05	△ 60.00	98.11
営業外収益	小 計	2,168,439,495	63.94	2,014,341,731	59.40	2,007,096,553	57.25	154,097,764	7,245,178	△ 20,381,243	7.65	0.36	△ 1.01
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	825,018	0.03	179,731	0.01	10,013	0.00	645,287	169,718	1,374	359.03	1,694.98	15.90
	他 会 計 負 担 金	6,558,929	0.19	6,764,071	0.20	7,356,320	0.21	△ 205,142	△ 592,249	△ 934,776	△ 3.03	△ 8.05	△ 11.27
	他 会 計 補 助 金	0	－	153,354,000	4.52	250,356,000	7.14	△ 153,354,000	△ 97,002,000	△ 69,388,000	皆減	△ 38.75	△ 21.70
	長 期 前 受 金 戻 入	1,215,441,287	35.84	1,216,183,121	35.86	1,240,401,343	35.38	△ 741,834	△ 24,218,222	△ 240,679,301	△ 0.06	△ 1.95	△ 16.25
特別利益	行 政 財 産 使 用 料	5,700	0.00	5,700	0.00	5,700	0.00	0	0	0	－	－	－
	雑 収 益	0	－	14,600	0.00	20,500	0.00	△ 14,600	△ 5,900	20,500	皆減	△ 28.78	皆増
	消 費 税 還 付 加 算 金	0	－	14,600	0.00	20,500	0.01	△ 1,864	△ 27,948	△ 8,312	△ 1.31	△ 16.45	△ 4.66
	そ の 他 雑 収 益	140,084	0.00	141,948	0.00	169,896	0.01	△ 16,464	△ 33,848	12,188	△ 10.15	△ 17.26	6.63
	計	145,784	0.00	162,248	0.00	196,096	42.74	△ 153,672,153	△ 121,676,601	△ 310,988,515	△ 11.16	△ 8.12	△ 17.19
特別利益	小 計	1,222,971,018	36.06	1,376,643,171	40.59	1,498,319,772	0.01	△ 96,663	△ 545	△ 1,273,860	△ 43.84	△ 0.25	△ 85.21
	過 年 度 損 益 修 正 益	123,837	0.00	220,500	0.01	221,045	0.01	△ 96,663	△ 545	△ 1,273,860	△ 43.84	△ 0.25	△ 85.21
	小 計	123,837	0.00	220,500	0.01	221,045	0.01	△ 96,663	△ 545	△ 1,273,860	△ 43.84	△ 0.25	△ 85.21
合 計		3,391,534,350	100.00	3,391,205,402	100.00	3,505,637,370	100.00	328,948	△ 114,431,968	△ 332,643,618	0.01	△ 3.26	△ 8.67

(単位:円、%)

別表 3

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	166,392	166,038	354	0.21
処理区域内人口	人	162,068	161,680	388	0.24
処理区域面積	ha	1,503.2	1,498.1	5.1	0.34
普及率	%	97.4	97.4	0.0	－
接続戸数	戸	77,960	76,651	1,309	1.71
水洗化人口	人	160,114	159,540	574	0.36
水洗化率	%	98.8	98.7	0.1	－
年間処理水量	m ³	15,875,929	15,775,559	100,370	0.64
一日平均処理水量	m ³	43,496	43,103	393	0.91
年間有収水量	m ³	15,796,584	15,775,559	21,025	0.13
一日平均有収水量	m ³	43,278	43,103	175	0.41
有収率	%	99.50	100.00	△ 0.50	－
使用料単価 (1m ³ 当たり)	円	89.87	89.71	0.16	0.18
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	円	89.51	89.29	0.22	0.25
経費回収率	%	100.41	100.47	△ 0.06	－
下水道管布設延長	m	744,640.46	742,694.39	1,946.07	0.26

別 表 4

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件 数	調定金額	収入率
6	456,226	1,561,663,504	81.22

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5以上	0	0	2	3,196	2	3,196
4	629	1,130,149	635	1,186,065	691	1,299,497
3	571	1,136,664	691	1,262,948	709	1,384,334
2	879	1,572,012	646	1,260,586	796	1,539,856
1	1,047	1,924,154	1,223	2,169,206	762	1,473,884
計	3,126	5,762,979	3,197	5,882,001	2,960	5,700,767

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	6 年 度			5 年 度			4 年 度		
	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率
5	433,777	1,540,563,495	99.93	428,061	1,546,939,404	99.93	422,539	1,542,353,312	99.90
4	438,982	1,596,584,232	99.93	433,771	1,540,553,847	99.92	428,057	1,546,929,124	99.92
3	443,551	1,594,783,785	99.93	438,977	1,596,576,092	99.92	433,763	1,540,534,241	99.91
2	446,361	1,563,737,639	99.90	443,551	1,594,783,785	99.92	438,967	1,596,548,471	99.90
1	450,768	1,556,029,102	99.88	446,368	1,563,749,601	99.86	443,541	1,594,754,674	99.91
計	2,213,439	7,851,698,253	99.91	2,190,728	7,842,602,729	99.91	2,166,867	7,821,119,822	99.91

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減	
							6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1 固定資産合計	50,208,728,860	97.12	51,253,489,443	97.32	52,322,094,157	97.81	△ 1,044,760,583	△ 1,068,604,714	△ 2.04	△ 2.04
(1) 有形固定資産合計	46,711,941,568	90.36	47,854,375,058	90.87	48,941,047,935	91.49	△ 1,142,433,490	△ 1,086,672,877	△ 2.39	△ 2.22
土地	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	0	0	0.00	0.00
構築物	46,614,654,170	90.17	47,766,159,330	90.70	48,613,517,916	90.88	△ 1,151,505,160	△ 847,358,586	△ 2.41	△ 1.74
機械及び装置	53,382,386	0.10	47,677,031	0.09	36,792,047	0.07	5,705,355	10,884,984	11.97	29.59
車両及び運搬具	1,909,556	0.01	2,770,497	0.01	912,331	0.00	△ 860,941	1,858,166	△ 31.08	203.67
工具、器具及び備品	4,546,712	0.01	319,456	0.00	412,200	0.00	4,227,256	△ 92,744	1,323.27	△ 22.50
建設仮勘定	0	－	0	－	251,964,697	0.47	0	△ 251,964,697	－	皆減
(2) 無形固定資産合計	3,496,265,312	6.76	3,398,592,405	6.45	3,380,429,202	6.32	97,672,907	18,163,203	2.87	0.54
施設利用権	3,350,769,976	6.48	3,306,341,567	6.28	3,268,912,292	6.11	44,428,409	37,429,275	1.34	1.15
その他無形固定資産	145,495,336	0.28	92,250,838	0.17	111,516,910	0.21	53,244,498	△ 19,266,072	57.72	△ 17.28
(3) 投資その他資産合計	521,980	0.00	521,980	0.00	617,020	0.00	0	△ 95,040	0.00	△ 15.40
2 流動資産合計	1,487,402,330	2.88	1,408,995,953	2.68	1,170,261,143	2.19	78,406,377	238,734,810	5.56	20.40
現金預金	1,051,700,695	2.03	985,068,354	1.87	862,655,439	1.61	66,632,341	122,412,915	6.76	14.19
未収金	313,531,635	0.61	301,267,599	0.57	307,405,704	0.58	12,264,036	△ 6,138,105	4.07	△ 2.00
前払金	121,970,000	0.24	122,460,000	0.24	－	－	△ 490,000	122,460,000	△ 0.40	皆増
その他流動資産	200,000	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	0	0	－	－
資 産 合 計	51,696,131,190	100.00	52,662,485,396	100.00	53,492,355,300	100.00	△ 966,354,206	△ 829,869,904	△ 1.83	△ 1.55
									△ 1.83	△ 1.55
										△ 1.00

負債・資本の部

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減	
							6年度	5年度	6年度	5年度
3 固定負債合計	10,617,807,799	20.54	10,836,771,138	20.58	11,079,359,622	20.71	△ 218,963,339	△ 242,588,484	△ 2.02	△ 2.19
企業債	10,617,807,799	20.54	10,836,771,138	20.58	11,079,359,622	20.71	△ 218,963,339	△ 242,588,484	△ 2.02	△ 2.19
4 流動負債合計	1,121,828,079	2.17	1,160,634,543	2.20	1,252,416,997	2.34	△ 38,806,464	△ 91,782,454	△ 3.34	△ 7.33
企業債	786,663,339	1.52	855,188,484	1.62	996,509,070	1.86	△ 68,525,145	△ 141,320,586	△ 8.01	△ 14.18
未払金	324,769,740	0.63	295,526,059	0.56	248,365,927	0.47	29,243,681	47,160,132	9.90	18.99
引当金	10,195,000	0.02	9,720,000	0.02	7,342,000	0.01	475,000	2,378,000	4.89	32.39
その他流動負債	200,000	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	0	0	－	－
5 繰延収益	30,034,690,914	58.10	31,054,496,685	58.97	31,899,370,432	59.64	△ 1,019,805,771	△ 844,873,747	△ 3.28	△ 2.65
長期前受金	30,034,690,914	58.10	31,054,496,685	58.97	31,899,370,432	59.64	△ 1,019,805,771	△ 844,873,747	△ 3.28	△ 2.65
負債 合 計	41,774,326,792	80.81	43,051,902,366	81.75	44,231,147,051	82.69	△ 1,277,575,574	△ 1,179,244,685	△ 2.97	△ 2.67
6 資本金合計	9,274,719,447	17.94	8,834,270,219	16.78	7,850,779,007	14.67	440,449,228	983,491,212	4.99	12.53
固有資本金	7,479,481,763	14.47	7,479,481,763	14.21	7,479,481,763	13.98	0	0	－	－
組入資本金	1,604,015,498	3.10	1,190,499,337	2.26	231,035,000	0.43	413,516,161	959,464,337	34.73	415.29
繰入資本金	191,222,186	0.37	164,289,119	0.31	140,262,244	0.26	26,933,067	24,026,875	16.39	17.13
剰余金合計	647,084,951	1.25	776,312,811	1.47	1,410,429,242	2.64	△ 129,227,860	△ 634,116,431	△ 16.65	△ 44.96
(1) 資本剰余金合計	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	0	0	－	－
受贈財産評価額	22,984,034	0.04	22,984,034	0.04	22,984,034	0.04	0	0	－	－
他会計補助金	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	0	0	－	－
(2) 利益剰余金	609,636,207	1.18	738,864,067	1.40	1,372,980,498	2.57	△ 129,227,860	△ 634,116,431	△ 17.49	△ 46.19
当年度未処分利益剰余金	609,636,207	1.18	738,864,067	1.40	1,372,980,498	2.57	△ 129,227,860	△ 634,116,431	△ 17.49	△ 46.19
資 本 合 計	9,921,804,398	19.19	9,610,583,030	18.25	9,261,208,249	17.31	311,221,368	349,374,781	3.24	3.77
負債 資 本 合 計	51,696,131,190	100.00	52,662,485,396	100.00	53,492,355,300	100.00	△ 966,354,206	△ 829,869,904	△ 1.83	△ 1.55